

**** 目次 ****

辺野古埋立て14%で総工費の半分近く使い切る 辺野古土砂搬出反対！首都圏グループ 1
沖縄の島々を襲う、次元を超える軍事化 土砂首都圏グループ世話人 毛利孝雄 3
横浜港「ノースドック」の戦争拠点化の撤回を／戦争がもう、ここまで 5
沖縄再戦場化を進める岸田政権 土砂首都圏グループ世話人 山咲 真人 5
ロシアもイスラエルも占領地から撤退を/他 戦争法 Stop あさお共同行動実行委員会 8
ごはん、パンはず〜と食べられるの？ 2/18 おしゃべりしませんか 10
日本人の食糧、ホントに大丈夫？ コメの需要も供給も減少… 若槻 武行 10
戦争の加害 朝鮮半島への植民地加害より (4) 11

15号発刊にあたって

昨年末から発信できず、ご無沙汰していました。この間、人類・地球そのものの危機を感じさせられる状況でした。この『CONNECTANDO』の編集でトップにしたいテーマが多過ぎたのです。

年が明けても「能登半島地震」！。大震災です。被災された皆様には、心からお悔やみと、お見舞い申し上げます。ただ、不謹慎な言い方をお許しいただけるなら、よく、この程度の被害で済んだとつくづく思います。原発等の人災が最小限で済んで、幸いでした（しかし、政府や電力会社の発表は信用できません。最近、いや昔から、隠し事や嘘が余りにも多いから…）。

さらに、辺野古代執行、遺骨土砂による埋立て、琉球弧や横浜ノースドックの戦争準備、自民党の大疑獄事件など、悪いことが多すぎて目立たなくなりました。世界では、ウクライナ、ガザ以外にもたくさんの課題があります。

もう、「一年の計は元旦にあり」は昔の話。それで『CONNECTANDO』今号のトップテーマは、実はまだ決まりません。そこで、手元の情報を中心に、まずは、大急ぎで発行することになります。本来なら、「編集後記」で記す問題を、巻頭の言い訳とさせていただきます。



能登半島地震の原発原発周辺



破壊されたガザ地区

辺野古埋立て、工事費底なし

14%で総工費の半分近く使い切る

まとめ；辺野古土砂搬出反対首都圏グループ

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画を巡り、軟弱地盤の対策に伴う訴訟で最高裁は沖縄県の敗訴を確定させたが、軟弱地盤の埋め立て工事は批判が相次いでいる。

「税金の無駄遣いにならぬよう、今が引き時…」 「建設費が当初の3倍は公共事業と

して破綻、完成のめどすらない…」などの批判が多く、専門家から出され、また、米軍関係者も「地盤沈下が心配な欠陥基地…」 「安心して使えない」「ドローンの時代には不要な基地…」との指摘もある。(「東京新聞」ほか)

県の敗訴確定で、難航が予想される地盤改良は、動き出す可能性が出てきたが、工事には2022年度末時点で4000億円以上が投入されている。防衛省が当初見積もった総工費3500億円を上回りながら、埋め立ての進捗率は、14%に過ぎない。辺野古予算はまだまだ底無しに増え続ける。

防衛省は4年前、軟弱地盤対策のため総工費を9300億円に引き上げた。軟弱地盤工事が始まってもない時点で、すでに総工費の半分近くを使い切ったことになる。

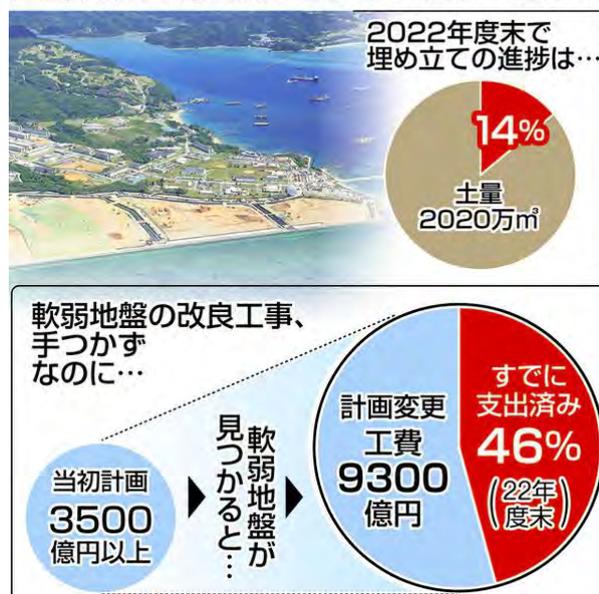
今年6月の参院外交防衛委員会。沖縄選出の伊波洋一参院議員は、こう迫った。「これ以上の税金の無遣いにならないよう、今が引き時ではないか」

今年3月、新基地建設の視察に訪れた米軍幹部が、周囲にこう漏らしたという。

「辺野古新基地は何のために造っているのか。ドローンの時代には使えない不要な基地だ」



辺野古新基地建設 工費さらに膨らむ恐れも



◆前泊博盛・沖縄国際大教授「事業の再点検を…」と

米軍幹部の「辺野古不要」発言を在沖縄米軍関係者から聞いた前泊博盛・沖縄国際大教授（安全保障論）は、軍事的合理性の観点から「司法判断の前に、四半世紀前に計画された新基地建設は防衛政策上、今も有効なのか再検証は必要」と説く。

「世界一危険な普天間飛行場の危険性除去」を理由に建設が進められたはずだが、普天間の危険は放置され、滑走路のかさ上げや兵舎整備などが加速している。「返還どころか恒久使用に向けた整備強化が進んでいる。政府の主張は矛盾していないか」

財政的合理性からも疑問を投げ掛ける。「建設費が当初計画の3倍というのは公共事業として破綻している。3倍になった建設費もさらに膨らむ可能性がある上に、軟弱地盤問題で完成のめどすら立っていない。裁判が終結しても、事業全体の総点検が必要だろう」

自衛隊誘致の経緯

10年ぶりに与那国島を訪ねた。10年前、自衛隊基地はまだなく、誘致をめぐる島は2分されていた。簡単に経緯を振り返る。

*「平成の大合併（石垣市・竹富町との合併）」について、中学生以上による住民投票（反対605、賛成327）で合併しないことを決定。（2004年）

*「与那国・自立へのビジョン」策定。台湾との自由交流が可能となる「与那国国境交流特区」を政府に申請するも却下。

その一方で自衛隊誘致を目指す与那国防衛協会が発足。（2006年）

*町議会が「与那国への自衛隊誘致」を決議。（2008年）

*自衛隊誘致に反対して「与那国改革会議」「与那国島の明るい未来を願うイソバの会」が、住民投票などを求め活動。

*自衛隊与那国駐屯地着工。（2014年）

*着工から10ヶ月後「自衛隊基地建設の民意を問う住民投票」実施。賛成632、反対445。（2015年）

*自衛隊沿岸監視部隊駐屯地開設。（2016年）

わずか111km 先に台湾を望む与那国島

戦前、その台湾との自由な交流を通じて15,000人が生計を立てた。戦後はすべてが那覇や「本土」経由となったことで、島の過疎化が進むことになる。

住民と議会・行政が一体となって策定した、台湾・花蓮との自由交流を柱とする「与那国・自立ビジョン」を国は許さなかった。その国により住民を二分して推し進められたのが、自衛隊配備への強力な地ならしだったのである。

その後の経緯は知る方も多いただろう。自衛隊配備の当初、町長は「米軍やミサイル配備は絶対ない」と説明してきた。しかし、2022年末の日米合同演習では自衛隊機動戦闘車が公道を走り、訓練には米兵が初めて参加し、PAC3も配備された。

政府は今後、電子戦部隊・地对空ミサイル部隊配備を予定し、町長は軍事利用が想定される空港滑走路の延長・軍港として使用可能な港湾整備、避難用シェルターなどを政府に要請、さらに全島避難計画が策定され、島外への移住希望者を助成する基金条例が検討されるまでの事態になっている。島民を追い出し、全島要塞化（硫黄島化—全島が基地となり自衛隊員以外の立ち入りは禁止）につながる可能性も、決して過言ではない。

島を覆う閉塞感

2017年に与那国に移住され、農業も手がける山田和幸さんの案内で島内をまわった。自衛隊駐屯地は、西側にある南牧場をえぐるようにして開設された。鉄柵に囲われた内部への立ち入りは許されない。住み処を奪われた与那国馬たちは鉄柵に体を打ち付けたり、新たな棲み分けが確定するまで、しばらく混乱が続いたという。

自衛隊誘致で少しでも人口が増え島が活性化することへの「期待」にもかかわらず、自衛隊配備で増加した人口は漸減に転じている。自衛隊以外の島民の減少が続いているためだ。3つある集落の一つ、比川の食堂で沖縄そばをいただいた。10年前は娘さんが沖縄大学に在籍していて、私と勉学をともにしていた。「娘は、いま本島で教員をしています」と笑顔を見せながら、次のような話をしてくれた。

「自衛隊の若い人たちが、島の行事も手伝ってくれるようになって助かってはいます。でもすぐに入れ替わりですから、伝統文化や祭祀の継承は難しいでしょうね。」

私たちの訪ねた12月7日は、集落をあげて厄払いを行う伝統祭祀「シティ(節祭)」の日。大人から子どもたちまで地域の代表たちが伝統衣装をまとい、ドラや太鼓、笛を吹きながら集落を練り歩き、子どもが生まれたり新築したりした家々をまわり、獅子舞で厄払いが行われた。山田さんによると、この数年に顕著なのが耕作放棄地の増加だという。

私は、与那国をあとにした後、伊江島も訪ねた。タッチュー(城山)の展望台からは、眼下に整然と区画整理された生産農地を眺むことができる。あらためて与那国島を覆う閉塞感の重さを思った。そして山田さんの次の言葉が胸に刺さる。

「自衛隊を除いて、あと2割住民が減ると島の自治機能そのものが維持できなくなるのではな いか。いや1割でも難しいかもしれない…」

「沖縄タイムス」(12/18)「記者の眼」欄に、大川藍記者の次の指摘がある。

「(沖縄)県の食糧自給率はカロリーベースで約3割となっており、全国平均の4割と比べて低い。サトウキビを除くと5%程度ともいわれており、地産地消にはほど遠いのが現状だ。耕地面積は減り続け、7月時点で過去最少の36,100 ㍊となっている。」

この傾向は、与那国島も例外ではないだろう。山田さんは、与那国の自衛隊配備問題は農業による島の自立の問題でもあると力説された。「南西諸島」の軍事要塞化批判には、これらの論点も避けて通れない。

希望をつなぐ新しい営み

山田さんは、「キビ刈り援農隊」(サトウキビの収穫期に島外からの若者の援農)の体験を通じて、島に移住した若者たちをサポートし交流を続けている。今回若者グループのみなさんから直接にお話を伺うことはかなわなかったが、交流し支え合う活動が広がることを願っている。

山田さんから、ぜひ訪ねてほしいといわれたのが「町立図書室」。22年8月に開室したばかりの与那国町初で唯一の図書室。島内で一番大きい祖納集落にある嶋仲公民館に併設されていることが、図書館ではなく図書室の所以だろうか。

大きな教室ほどの広さの閲覧室には、整理を待つ与那国島関連のあらゆる分野の本や資料が山積みになっていた。図書室開室の呼びかけに応じて、町民から無償で寄贈されたものだという。私は、10年前の与那国訪問に際し、沖縄大学図書館で関連本を探すのに苦労したことを思い出しながら、人口わずか1,500人程の島に息づく豊かな精神文化に圧倒されていた。この仕事をするために島に戻ったという与那国出身の若い女性司書の方が、図書室に期待する島民のみなさんの思いや、開室に至るいきさつを熱く語ってくれた。「防衛と外交は国の専権事項」—それは現代の「銃剣とブルドーザー」のようにして、島の自治・歴史・文化・環境・生態系を侵食する。島とともに生きようとする人々の意思を蹂躪する。私(たち)に何ができるのか、重い問いを持ち帰る。

曖昧な戦争観をどう克服するか

この1年余の沖縄は、これまで語られてきた沖縄戦後史の次元を超える事態に移行している。

第1に、辺野古新基地建設が国による強制代執行という重大局面を迎えようとしていること。11月初め、私は福岡高裁那覇支部裁判長宛に、短いメッセージを書いたハガキを出した。「裁判長殿、あなたに見えていますか!万年を単位として形成され、大浦湾の生物多様性を育んできた“自然のゆりかご”軟弱地盤に打ち込まれる7万本を超える

砂杭が…。完成した基地に、命を奪うために飛び交う、戦闘機・軍用機が…」

その後、12月20日には沖縄県敗訴の判決が出された。言うまでもなく、代執行の強行で「軟弱地盤」や、「南部遺骨土砂問題」が消えてなくなるわけではない。

沖縄県の主張の正しさは、今後も形を変えて明らかになるはず。それを顕在化させようするのは「絶対にあきらめない」現場の運動であり、知事を支える、沖縄と全国の民意だ。

第2に、戦場化を前提とした「南西諸島」への、自衛隊配備・ミサイル基地化が急速に進んでいること。この日、国会前では、種子島・奄美大島・宮古島・石垣島・与那国島の皆さんが上京し現状を訴えた。

人口減を食い止めるためにと自衛隊が誘致されたことを端緒に、その後はミサイル基地・軍港の新設・軍事利用のための空港拡張など、次々と基地機能拡張が計画されている。自衛隊誘致で島が活性化し安全になるはずが、耕作放棄地は広がり島を離れる希望を持つ住民には支援基金がつくられるまでになっている。軍事優先のあり方は、かくもいびつな社会を作り出す。

第3に、「再び沖縄を戦場にさせない」ために、様々な努力が始まっていること。「オール沖縄会議」や辺野古・安和・塩川現地での阻止行動はもとより、新たな努力として、この日沖縄では、玉城知事も参加して「平和大集会」が開かれた。

「争うよりも愛しなさい」という印象的な呼びかけ。歌手のRude αさんが、沖縄戦の時代を語る祖母の言葉を歌詞にした。オバアから孫のRude αさんへ、3世代をつないだ沖縄戦を伝える言葉をかみしめる。

軍隊は住民を守らない—それは沖縄戦の最大の教訓だった。「本土」側に流布する「私たちの享受しているの平和と繁栄は、命を落とされた方々の尊い犠牲と苦難の歴史の上にあります」という曖昧な戦争観をどう克服するか。ガザでは、いまこの時も、イスラエルによるジェノサイドといえる戦争が続いている。

戦争をさせないこと以外に、住民を守る方法はない。大軍拡と9条改憲に抗う、そして「再び、戦争をさせない責任」「沖縄を、日本を戦場にさせない責任」は、今を生きる私たちにある。

~~~~~

## 横浜港「ノースドック」の戦争拠点化の撤回を

横浜港「ノースドック」の米軍施設に、南西諸島への輸送を担う米陸軍揚陸艇部隊の配備に、その撤回を求める抗議行動が、横浜・川崎市でや活発になっている。

部隊配備は昨年1月、日米の外務・防衛担当閣僚による「日米安全保障協議委員会(2+2)」で発表された。部隊は在日米陸軍の指揮のもと、必要な場所に迅速に部隊や物資を運ぶ。南西諸島での軍事活動と直結する役割を担うという。

部隊は、中国に対抗するために島から島へと転々としながら攻撃する部隊への輸送を担う。ノースドックが戦争遂行の拠点になる。住民の命や安全を脅かす。

横浜市民、神奈川県民は南西諸島を再び戦場にすることに加担する。かつての戦争で多大な被害を受けた沖縄県、南西諸島の人々に再び犠牲を強いることになる。

横浜市民でもこの事実を知らない人が多い。政府は市や住民に事実を隠さず説明すべきだ。横浜市長は配備反対の意思表示をすべきだ。



左;ノールドック前での抗議行動 右;ノースドックに放置されたオスプレー (撮影2月8日)

## 戦争がもう、ここまで

### ヨコハマ港ノースドックが、戦争の拠点に…!!

辺野古土砂搬出反対首都圏グループ世話人 若槻 武行

#### 横浜駅の近く、横浜港内の米軍基地

横浜市 JR 東神奈川駅南東、横浜駅やみなとみらい地区、横浜港の北手前の米陸軍の基地だが、海軍・空軍・海兵隊も使う岸壁や貨物を集積・保管する米陸軍の戦争資材の事前集積拠点の一つ。揚陸艇など各種の揚陸作戦資材が保管されています。米陸軍の基地だが、海軍・空軍・海兵隊も使い、米海軍の情報収集の調査船の拠点にもなっています。



今23年1月11日の日米外務・防衛担当閣僚会合《2プラス2》で、揚陸艇部隊の配備が突然発表されました。

ノースドックにはヘリポートもないのに、米軍のヘリコプターやオスプレイも頻繁に離発着し、危険な飛行訓練を行なっています。米陸軍だけでなく、陸上自衛隊も一部共同使用し、訓練しているのです。

#### 「揚陸艇」で車両や物資、兵隊を上陸させる……

米陸軍が敵地への上陸(=揚陸) 作戦を行なう際に、戦車や装甲車をはじめとする軍用車両や物資、兵士などを港湾のない海岸などにも陸揚げできる舟艇のことです。横浜ノースドックには「LCU」という全長53mほどの揚陸艇など、揚陸作戦の装備が2002~2004年にかけて多数運び込まれ、係留・保管されています。当初は「保管」するだけで「運用」しないとの約束でした。ところが、今回の揚陸艇部隊の配備で、保管された揚陸艇などが、ノースドックを拠点として、本格的に運用されることになります。

#### 横浜港が「戦争の拠点」になる!!

横浜ノースドックに揚陸艇を運用する新しい部隊とは、政府(防衛省)の説明によると、約280名の常駐要員と既存の13隻の船舶で編成。その第一陣の幹部約5人が、去る4月16日に配置されたと発表しています。また残る要員は、今年および来年にかけて配置予定とされています。

横浜ノースドックへの揚陸艇部隊配備とともに、沖縄の海兵隊の部隊を「海兵沿岸連隊(MLR)」という名前の部隊に再編することも合意されました。MLRとは、ミサイルなど強力な攻撃兵器を持ったいくつもの小規模部隊に分かれ、戦争の際に沖縄の南西諸島な

どの島々に分散配置するための部隊です。

ノースドックへの揚陸艇部隊の配置は、緊急事態等に対応して「南西諸島を含む所要の場所に迅速に部隊・物資を展開可能」にするためですから、ノースドックの新たな部隊は、南西諸島をはじめとする列島線を戦場にして戦う戦闘部隊の、装備や兵士の輸送を担う部隊と考えられます。すなわち、この部隊のノースドックへの配備は戦争の準備と遂行のためで、横浜港がその実戦的な拠点になることです。それは当然、相手国からの攻撃対象にもなるということを意味します。

#### 揚陸艇部隊配備の決定 突然の通告

今回の新たな通告は、横浜市や神奈川県など地元の自治体には、事前に何の連絡もありませんでした。国の説明は後からで、この部隊の配備は緊急事態に対応し、「南西諸島を含む所要の場所に迅速に部隊・物資を展開可能」とされています。

つまり、台湾有事などを睨んだ、沖縄を含む南西諸島での武力戦争を想定し、横浜港から人員と物資を戦場に輸送するのです。これは、横浜市・神奈川県全体が、米軍の戦争遂行態勢に組み込まれることを意味し、その危険性は測り知れません。

\* \* \* \*

## 沖縄再戦場化を進める岸田政権

辺野古土砂搬出反対首都圏グループ世話人 山咲 真人

岸田自公政権が進めている政策は自衛隊による「専守防衛」を遥かに超える「敵基地への専制攻撃能力」のある軍備だ。昨年12月の「安保関連3文書」では、憲法違反の最先端を行く安保政策の大転換を、国会でなく閣議で決定した。その内容は南西諸島＝「琉球弧」を戦争の最前線基地にする戦争の準備の体制だ。具体的には――、

①那覇市の自衛隊第15旅団を規模の大きい師団への格上。

②うるま市に12式地对艦ミサイル部隊の配備。

③沖縄市への弾薬庫建設。

④宮古島の民間空港＝下地島空港を自衛隊基地とする。

⑤与那国島への電子戦部隊と地对空ミサイル部隊の配備。

⑥石垣島に12式地对艦ミサイル部隊の配備（4月から）強行。

⑦沖縄の戦場化を想定した医療拠点として、那覇市の自衛隊病院の増改築。

――などの「台湾有事」に備えた戦争準備で、昨年1月の日米安全保障協議委員会(2+2)では、米軍の嘉手納弾薬庫を自衛隊と共同使用することも決定している。

今すでに、地对空・地对艦の大型ミサイル基地は、宮古島で配備済、石垣島で今月配備完了、沖縄島＝年内配備となり、数年先には射程が1000kmの敵基地攻撃の能力を持つミサイルに代えようとしている。

この沖縄の戦場化、長距離ミサイルの配備に反対する現地・沖縄での動きは、保守色の強い石垣島でも、昨年12月に市議会が反対の意見書を可決したが、これには自衛隊誘致派の一部議員も含まれている。また玉城知事も当然、長距離ミサイルの配備に反対を表明。今や、保守・革新の枠を超えて、「再び沖縄を戦場にさせない！」との一致点で県民の総結集にむけての闘いも始まっている。さらに沖縄県はアジア・太平洋地域に平和を希求する「沖縄の心」を発信。自治体として平和外交を進める「地域外交室」を設置した。

我々は、この沖縄からの訴えを受け止めて、沖縄の運動に呼応した戦いを進めていかなければならない。今後、辺野古新基地の建設と共に、琉球弧の先制攻撃の戦争準備、全国を戦場にする安保関連3文書の撤回を求めて行こう。

# NO WAR



ロシアもイスラエルも戦争をやめ占領地から撤退を！

## 17 億円不記載・自民パー券疑惑 安倍派幹部は全員「不問」、検察処分はトカゲの尻尾切り 資金パーティ含む企業・団体献金の全面禁止を！

- 政治家だけが好き勝手にお金を使っている。次の選挙で自民は負ける（会社役員男性 45 才東京都）
  - 選挙で痛い目を見ないと古い体質は変わらないのでは（主婦女性 67 才東京都）
  - 刑事責任を問われるのは小物ばかり。自民にも検察にも腹が立つ（自営業女性 70 才川崎市）
  - 自分たちでお金の管理が出来ないのに国民の税金を語る資格がない（飲食業男性 36 才秩父市）
  - 法規制を厳しくしてカネにまみれた政治家を一掃すべきだ（会社役員男性 61 才八王子市）
  - 物価上昇で四苦八苦しているというのに。次の衆院選挙が早く来て欲しい（会社員女性 52 才所沢市）
- ..... 東京地検の刑事処分への市民の声（1月21日付け東京新聞）.....

安倍派幹部  
7人は不問



松野博一前官房長官、  
西村康稔前経済産業相、  
高木毅前国対委員長、  
世耕弘成前参院幹事長、  
萩生田光一前政調会長、  
下村博文元文部科学相、  
塩谷立元文科相

不記載収入(裏金)  
6億7500万円が闇に！

ふざけるな  
自民党！



パー券収入  
未記載分

### 東京地検の刑事処分

|     |       |                                                                                                            |
|-----|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 安倍派 | 派閥側   | 会計責任者（在宅起訴） <b>6億7500万円</b><br>幹部7人は立件せず（不起訴は5人）                                                           |
|     | 所属議員側 | 大野泰正議員、同議員秘書（在宅起訴） <b>5100万円</b><br>谷川弥一議員、同議員秘書（略式起訴） <b>4300万円</b><br>池田佳隆議員、同議員秘書（1月7日逮捕） <b>1800万円</b> |
| 二階派 | 派閥側   | 元会計責任者（在宅起訴） <b>2億6500万円</b>                                                                               |
|     | 所属議員側 | 二階俊博議員秘書（略式起訴） <b>3500万円</b>                                                                               |
| 岸田派 | 派閥側   | 元会計責任者（略式起訴） <b>3000万円</b>                                                                                 |

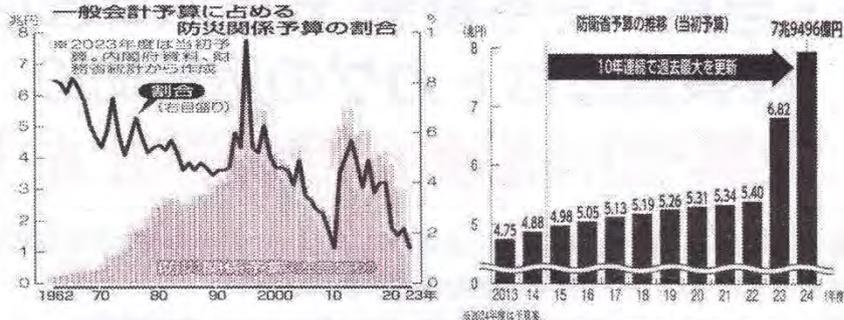
（以上、東京新聞より作成）

東京地検は1月19日、自民党裏金疑惑で3会派の会計責任者や秘書など10人を立件・起訴しました。しかしキックバック 3500万円以上を得て記載しなかった3人の議員を除き、裏金の大本命・安倍派の幹部議員は全員「不問」というトカゲの尻尾切りに終わっています。まやかしの「派閥解散」以前に、脱法的脱税とも言えるこの裏金疑惑を国会で徹底的に明らかにし、金にまみれた自民党政治を一掃しなければなりません。

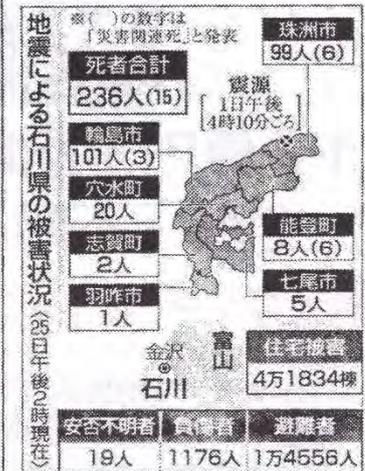
戦争法 Stop!あさお市民共同行動実行委員会 No.99 (2024. 2.3)  
Stop War ! Asao Civic Actions 連絡先 : Email/ stopwar.asao@gmail.com

# 43兆円軍拡・大阪万博などのムダづかいをやめて 能登地震救済・自然災害に備える施策に全力を！

元日に発生した M7.6、最大震度7の能登半島地震から1か月、石川県の死者230人越え、その被害の大きさが明らかになってきました。同時に、政府の初動の遅れや、専門家が以前に警告した能登半島地域の地震予測の軽視、活断層を無視した志賀原発稼働のうごきなど、検証しなければならない問題が山積しています。地震によって住む家や仕事を奪われた被災者に暖かい支援の手を差し伸べるとともに、カジノ誘致のための大阪万博や、アメリカからの武器の爆買いでしかない43兆円軍拡をすっぱり止め、減り続けてきた防災予算を思い切り拡大し地震を始めとした自然災害に備える施策に全力をあげるべきです。



軍事費は毎年増えるのに、防災予算は減り続ける



(東京新聞から)

# ガザの死者2万6000人超—国際司法裁判所が イスラエルに虐殺防止命令—直ちに停戦を！

**機能している病院**  
13/36施設

**教育**  
教育を受けられない子ども  
約62万5000人

**建物に被害があった学校**  
69%以上

※機能している病院、教育、死者数は1月5日時点の国連人道問題調査室(OCHA)などの発表による



**衛星データから分析した建物損壊状況**  
2023年10月5日~12月24日

ガザ地区全体にある建物数  
約28万7000棟

損壊した建物の割合  
41~51%  
※小数第1位を四捨五入

ガザ北部  
67~80%

ガザ市  
69~81%

テールバラハ  
23~31%

ハンユニス  
33~43%

ラファ  
15~22%

ガザ地区  
人口 約222万6000人  
避難民 約190万人

14歳以下 40.4% (23年推定)

白く塗った部分は損壊した建物

5km

地図画像は©Google

※米オレゴン州立大のジャモン・バンデンホーク氏とニューヨーク市立大のコーリー・シェア氏による地球観測衛星「センチネル1」のデータ分析に基づく

(1月8日東京新聞より)

## ガザの現状



Stop war ! Asao Civic Actions

戦争法 Stop あさお共同行動実行委員会 NO.99 2024.2.3

## ごはん、パンはず〜と食べられるの？

みんなで映像 NHK「食の防衛線」を見て、おしゃべりしませんか  
日時 2月18日(日) AM 10:00~12:00  
会場 麻生市民館第1会議室 定員50名 (会場内で保育可)  
資料代 500円

主催：緑の道9条の会

連絡先 小西 080-5025-3578、矢沢 090-4475-9979

## 日本人の食糧、ホントに大丈夫？ コメの需要も供給も減少、自給が不可能になる

若槻 武行 (食と農・環境ジャーナリスト) 220121

### コメ離れが進んでいる

日本人の主食は「コメ」。しかし今、日本人のコメ離れが進んでいる。朝食がパンの家庭も多い。小中学校の給食の主役はコッペパンだ。うどんやそばなどは、コメのご飯に次ぐ日本食だ。一般家庭では麺類だけでなく、数々のパン類、ハンバーガー、スパゲッティなどが増え、コメ需要は下がり続けている。

その原因は、戦後1954年のアメリカの小麦戦略だ。敗戦直後、飢餓に見舞われた日本は、PL480法のMSA協定により、余剰小麦の援助を受ける。小学校給食などへの無償援助を受けるため、「短命になる」「頭が悪くなる」「ごはん食はおかずが少なく栄養不足に……」とアメリカの言いなりになり、反コメ食フェイクキャンペーン協力する。

それは、パンの普及に留まらず、日本人の食文化を批判し、食を従属させる、さらに、米国農産物の市場開拓なども行う。さらに、小麦の売却資金で自衛隊発足させ、再軍備させ米軍から軍事顧問を招く。その対米従属は今も続いている。

コメはその後、高度経済成長が始まった1963年頃の日本全体の総需要量は1,341万t。主食用の需要は1,281万tあった。それが今や671万tと半減。2000年代初めまで、年8万tの減少し、最近では毎年10万t減少。全国農協中央会(全中)は、このまま行くと2030年には612万t、50年には400万tを割ると試算している。財界の三菱総研は50年に390万tとさらに低く予測している。

さらに消費者の人口減、高齢化による消費減退が、コメ離れに拍車をかける。博報堂調査は「コメ食を一日一回食べないと気が済まない」人が1992年の71.4%から2020年には42.8%に急減。年代別で60歳代以上の40数%が「コメにこだわらなくなった」。

国民栄養調査による1日1人当たりコメ類摂取の推移では、2000年頃に対し2020年頃は60歳代で24%減、70代で20%減と、20代から50代にかけての減少率を大幅に上回った。コメを減らし副食を増やし、「食べる量自体が減っている」。そこには日本全体の少子高齢化が影響している。

### 主食のコメが自給できなくなる

しかし、問題はそれだけではない。2025年頃からは、コメの生産量の減少が、需要の減少を超える、需要が減り、それ以上に供給が減る、コメが足りなくなる。30年には117万t、35年には153万tも不足する見通しがある。コメは自給出来なくなり、輸入に頼ることになる。とうとう小麦の消費がコメを上回り、コメ消費量は一人当たり年間30kg台まで減ってしまう。

これまでは、コメの過剰生産で生産調整したが、これからコメの不足が起こる。理由は稲作農家が激減するため。40年頃で農家数は17万戸になる。農家はかつての「後継

者不足」から、今は「担い手不足」になっている。今後、高齢化で農家のリタイアが進めば、需要に見合った生産が維持できなくなる。

要するに、コメの消費の落ち込みと同時に、稲作農家の生産意欲も落ち込んでいる。全中は水田・畑作農業の基幹的農業従事者は2020年の136万人が2030年には83万人となり、2050年には36万人へと30年間で100万人減（7割減）となる見通しを発表した。

稲作農家はコメ作りから撤退し、水田を他人に生産委託する傾向が、最近目立っている。かつては貸し手優位だった水田の受委託が、最近は借り手優位になっている。生産意欲の低下で、西日本は稲作生産力の衰えが出ている。作付けの目標を多めに配分し生産調整を弱めても、それが達成できない。過去10年の作柄の平均は、やや不良の県が目立っている。いわゆる「万年不作」状態だ。

### 「食料・農業・農村基本法」の改訂を巡って

コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻により、小麦、大豆などの穀物や、肥料などの農業資材を海外に依存している。その危機感が急激に高まり、食料安全保障が緊急・重要課題となっている。小麦や大豆食用油脂など海外からの輸入依存食品は、かつては円高で食材を安く輸入できたが、最近は円安で軒並み高騰し、家計を圧迫している。

今後、国会では「食料・農業・農村基本法」の改訂が課題となってくる。政府の昨年末の予算編成では、土壇場で自民党農林幹部の森山裕総務会長と江藤拓議員の力で前年度比10億円の減が、逆に3億円の4年ぶり増で決着した。かつてほぼ同額だった防衛予算とは相当差がついてしまった。坂本農相は「農業の改革元年としてふさわしい予算を確保することができた」と誤魔化し農協を抱き込んでいるが、騙されてはいけない。

政治家の多くは、国民の無関心を良いことに、食料の問題を真剣に考えず、軍備拡張を進めている。マスコミは地味な食と農に力を入れず、経済欄の隅に置く。だが、今、世界の飢餓問題は戦争でますます酷くなっている。世界の食料不足・飢餓は日本で「明日は我が身」となることは否定できないところまで来ているのだが……。

### ※ メモ …… 食べ物の不足、安全性…今後、順次レポート予定。乞う、ご期待

< \*1 > 今年のコメの価格は、60kg当たり13,000～14,000円になるようだ。それでも茶碗一杯のご飯は27円前後。今はラーメン1杯1000円を越す時代に。パンや麺類はご飯に比べるとかなり高い。パンも麺もパスタ類も値上げが続く。

< \*2 > コメが減る＝水田が減るとどうなるか？。水田は単にコメを作るだけでなく、大雨にはダム効果を発揮し洪水を防ぐ。空気を浄化し酸素を増やす。生物多様性を維持する…など、「多面的機能」を持っている。

< \*3 > 輸入食品は安全性に問題が多い。輸入穀物：大豆加工品：除草剤耐性の遺伝子組換え。牛・豚の飼料用トウモロコシは殺虫効果のある遺伝子組換えなども。危険だという証明はないとされるが、安全だという証明もない。

< \*4 > 輸入牛肉など：成長ホルモン剤使用。欧州などは認めないが、日本は容認。

< \*5 > 家畜用抗生物質による薬剤耐性菌 牛や豚、鶏などは、飼育中に生命を落とす細菌性の病気にかかる。その治療で抗生物質を飼料に混ぜるか注射で投与する。この抗生物質は人間と同じ物が少なくない。この時、家畜に耐性菌が発生し、人間がその肉などを食べると、耐性菌が伝播・感染する。これが「家畜用抗生物質による薬剤耐性菌」で、その人には抗生物質が効かないこともある。現在は、抗生物質の連用や1回の投与量を制限しているが、不安は残る。

< \*6 > かつて話題になった問題は今…？。輸入ポストハーベスト：レモン、グレープフルーツなどの柑橘類：発ガン性の防カビ剤・殺虫用燻蒸使用。ポストハーベスト：

小麦・大豆・トウモロコシ。小麦・大豆に殺虫剤、大豆は収穫前に劇物の除草剤を使用。

<＊7> 日本は添加物の規制がどんどん軽くなり、緩んでいる。西欧では禁止薬剤が日本では添加物としてOKの例も多数ある。

<＊8> TPPで輸入品が、日本の安全基準で規制されると、相手国は自由貿易を妨げるとして訴えられる場合もある。有害添加物や遺伝子組み換え食品は、輸出側が有利で輸入側は不利。安全でない輸入品でも、拒否できない。

~~~~~

戦争の加害展 朝鮮半島への植民地加害より (4)

まとめ 若槻 (麻生平和市民ネット)

■ 朝鮮人「徴用工」は日本の敗戦で

200万人中70万人が日本に取り残された

1945年8月15日、日本敗戦で解放。「日帝36年」の植民地は終わった。「徴用工」たちは大挙して雪崩のような勢いで帰国する。しかし、祖国朝鮮では南北分断、超インフレなどの混乱が続き、祖国への帰国を延期したり、再び日本へ戻った人も相次いだ。

日本政府は、日本人引揚船の片道利用だけで、十分な帰国移送の責任を果たしていない。200万人中130万人が帰国したが、70万人は帰国せず残り、日本で「在日」社会を形成する。

浮島丸爆破・沈没事件の真相は……？

敗戦間もない8月25日、徴用先の青森県で飛行場・港湾・道路などの土木作業「徴用工」や軍属ら3700人が乗った引上げ船「浮島丸」が沈没した。米軍の「渡航禁止命令」で舞鶴港に入稿した直後、原因不明の爆発による。女性や子供を含む朝鮮人524人、日本人乗組員25人が死亡した。日本の酷い仕打ちが戦犯裁判で暴露されるのを畏れたから……等々、不明な点が多く、事故ではなく「事件」とされている。

敗戦後、日本政府の補償は……？

徴用工は逃亡防止のため賃金は強制貯金させられていた。日本敗戦直後、その引出しをめぐり争議を起すが、支払われなかった例が多い。

日鉄釜石製鉄所では、1945～46年に在日本朝鮮人連盟岩手県本部が未払い賃金の請求を行い、会社は解決金を払う妥結直前まで進む。しかし、厚生省が朝鮮人連盟は交渉相手として認められないと干渉。残っている未払い賃金を企業に供託させ、その後、問題は日韓の外交交渉へと移り、うやむやになる。

1951年9月の講和条約を受けて日韓会談が行われ、韓国側が被害者への未払い賃金などの返済を要求した。しかし、日本側は労働者名簿等の資料がなく、未払い賃金の額や対象者が不明と拒否。うやむやなまま、65年の日韓請求権協定で処理した。しかし、1990年代の戦後補償裁判で、実際には資料があったと判明。地方の法務局等には企業が供託した資料が残っていて、名前や本籍地なども判明したが、問題はまだ解決していない。

■ 日韓基本条約と請求権協定

植民地支配を認めない日本政府

1965年「日韓基本条約」交渉で、日本は1910年の日韓併合条約は「もはや無効」であることを確認し、日韓併合により消滅していた両国の国交を回復した。ただし、日本は「韓国併合」を「合法」とし「植民地支配」と認めず、反省や謝罪もしていない。それが今も、日本

の国としての公式見解とされているのだ。

条約ではまた、大韓民国政府が朝鮮半島における「唯一の合法的な政府」であるとした。条約締結の交渉は東西冷戦の時期にアメリカの強い仲介で行った。朝鮮民主主義人民共和国は、この条約を「無効」と主張している。

国家予算2年分超を「ひも付き」で

「請求権協定」では韓国に10年間で、①3億ドル無償供与、②2億ドル有償援助、③民間融資で3億ドルの支援を決めた。これらの資金は、韓国の当時の国家予算の2年分以上に相当した。ただし、①②の援助とも計画書を提出させ、③も含め、日本の支払いは日本の生産物や日本人専門家の派遣費用なども含まれた。要するに、日本企業を利する「ひも付き」といえた。

この協定で日本は、朝鮮半島のインフラ・資産・権利を当然放棄する。韓国は国としての対日請求権を放棄した。それらに基づく日韓関係正常化などが取り決められた。

朴政権は経済成長を優先させた

日韓基本条約によって日本から受けた無償・有償援助の資金；当時の5億ドルは、一部は戦争被害者の補償に使われたものの、大部分は経済発展資金に当てられた。

韓国はこの日本からの請求権資金援助金と、米国からの朝鮮戦争後1954～70年の無償の資金援助18億7650万ドルを、韓国企業のための経済発展に回した。漢江の奇跡と言われるソウルの大開発や、浦項総合製鉄、昭陽江ダム、京釜高速道路、漢江鉄橋、嶺東火力発電所などを建設した。さらに10億ドル以上ともいわれるベトナム戦争特需などで経済発展し、最貧国から先進国への仲間入りを果たした。

しかし、国民にはその恩恵はなく、逆に失業者は増え、貧富の格差が広がっている。



「辺野古埋立土砂搬出反対！首都圏グループ」(土砂首都圏G)概要

活動 ① 辺野古新基地建設とそれに関連する全ての施策・行為に反対。特に本州・西日本各地からの埋立土砂の搬出に反対します。同じ趣旨で行動する団体、特に「埋めるな連」「国会包囲実」「辺野古実」と共に首都圏の運動に参画し、積極的に担って行きます。②「辺野古土砂全協」の東京での行動、防衛省・環境省への申し入れや、国会請願行動を中心的に担う。③ 同じ趣旨の市民と国会議員の共同行動を強化するため、国会ロビー活動を精力的に行ないます。



組織 わが「土砂首都圏G」は、市民の緩やかな、独立した「運動体」です。組織としての拘束は行ないません。当面は会員制・会費制は取らず、連絡網があるだけです。運営は、活動を中心になって担うリーダーの「委員」(当面は10名前後)と、委員から選出された「世話人」(当面は3名)が中心になって行なっています。委員からは運営費として年間2000円を徴収し、それを超える場合はカンパで補っています。

※ 編集後記

◆コロナ禍の不自由な生活に負けない皆さんの積極参加、投稿を期待しています。◆原稿は次へメールでお願いします。 take.wakatsuki@gmail.com (若槻)

